

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	11,155,979株	27年12月期	11,155,979株
28年12月期	53,027株	27年12月期	51,811株
28年12月期	11,103,190株	27年12月期	11,104,484株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	38,886	2.7	588	50.7	996	71.3	745	49.1
27年12月期	37,855	12.2	390	133.2	581	102.3	500	134.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	67.17	—
27年12月期	45.05	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	28,320		11,262		39.8		1,014.37	
27年12月期	24,967		10,731		43.0		966.45	

(参考) 自己資本 28年12月期 11,262百万円 27年12月期 10,731百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年2月16日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料に関しては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(表示方法の変更)	35
7. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、景気は全般的に緩やかな回復傾向で推移いたしました。

世界経済におきましては、米国経済が回復基調で推移したものの、中国やアジア新興国では経済成長に鈍化傾向がみられたことや英国の欧州連合（EU）からの離脱問題などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車関連分野、産業用ロボット分野、IoT関連分野への電子機器・部品や製造装置の需要が増加したことにより市場は拡大傾向にて推移しました。

このような状況下、当社は「オリジナル製品の強化・拡大」「海外ビジネスの強化・拡大」「新規市場・顧客の開拓」「既存市場・顧客の深耕と横展開」を重点経営施策として取り組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は44,932百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,910百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益は1,863百万円（前年同期比21.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,217百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

国内販売会社

当セグメントにつきましては、有機EL関連市場の活発化に伴う「画像関連機器・部品」のカメラ及び周辺機器の販売や、制御機器・計測機器等の需要増加に伴う「エンベデッドシステム」の組み込み用ボードコンピュータの販売、及び顧客の既存設備の更新に伴う「情報システム」のテレビ会議システムの販売が伸長したことにより、売上、利益は前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は37,673百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は602百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

国内製造会社

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛けるダイトロンテクノロジー株式会社は、通信関連機器向け半導体製造装置の需要増加に伴い、国内市場並びに北米市場向けに加工・検査装置等の販売が伸長したことから、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。また、電子機器及び部品を手掛けるダイトデンソー株式会社は、航空宇宙・防衛分野向けハーネス及び船舶海洋分野向け特殊コネクタが好調に推移したことから、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,616百万円（前年同期比23.7%増）となりました。なお、国内販売会社を通じて販売する比率が高く、セグメント間の内部売上を含めた合計は8,412百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は946百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、主に中国市場において「電子部品&アセンブリ商品」「電源機器」の販売が減少したものの、北米やアジア市場において「画像関連機器・部品」が伸長したことや「半導体」「電子部品製造装置」がアジア市場において伸長したことにより、前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,641百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は299百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(次期の見通し)

当社は平成29年1月1日付で製造子会社2社（ダイトロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社）を吸収合併し、平成29年を初年度とする第9次中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画におきましては3社統合効果（シナジー）の最大化を図ることを基本方針とし、「成長性重視の事業の再構築を推進」「オリジナル製品開発の強化」「海外ビジネス展開の強化」「マーケティング力&営業力の向上」「生産部門の統合強化」の5つを基本戦略として、「製販融合路線」により更なる成長を目指してまいります。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果により企業収益や雇用・所得環境が改善していることから、景気は緩やかながらも回復傾向にて推移するものと思われま

す。世界経済につきましては、中国をはじめとする新興国経済の成長率、英国のEU離脱問題、米国での新政権による政策運営など、先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。エレクトロニクス業界につきましては、成長市場でありますIoT、メディカル、自動車といった市場において更に製品開発が活発化することが考えられ、電子機器・部品や製造装置の需要についても拡大が見込まれることから回復傾向にて推移するものと思われま

このような状況から、当社グループの通期の業績につきましては、売上高47,500百万円、営業利益1,920百万円、経常利益1,920百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は25,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,331百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が1,819百万円、流動資産その他に含まれる前渡金が768百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,055百万円増加いたしました。これは有形固定資産が923百万円、投資その他の資産が132百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は32,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,386百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は14,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,640百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が1,302百万円、流動負債その他に含まれる前受金が1,040百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は18,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,651百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ734百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が939百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.4%となり、前連結会計年度末との比較で2.5ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して476百万円増加し、6,727百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,472百万円の増加（前年同期は447百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,863百万円と前受金の増加額1,045百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額1,391百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1,171百万円の減少（前年同期は15百万円の増加）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,127百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は201百万円の増加（前年同期は278百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入700百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額276百万円と長期借入金の返済による支出174百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	48.8	48.9	44.5	45.9	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	18.2	25.5	30.7	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.6	1.7	2.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.1	26.2	24.2	69.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成24年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化と内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益配分を実施していくことを基本方針としております。配当につきましては、継続的な安定配当を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結業績に対して配当性向20%を一応の目安としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質強化に活用すると同時に、今後の事業拡大のための諸政策に積極的に活用していく所存であります。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金は平成28年11月4日公表の配当予想から5円増配し、普通配当30円といたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、これまでは年1回期末配当のみの実施としておりましたが、平成29年12月期より中間配当を実施し、期末配当と合わせて年2回の配当を行うことといたしました。

平成29年12月期の配当につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」に記載の業績見込みを勘案し、1株当たり配当金は年間30円 (中間配当15円、期末配当15円) を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、最近の四半期報告書・有価証券報告書における記載から新たに発生した事業等のリスクはありませんが、以下において、当社グループの事業展開に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 経営戦略遂行に関する影響について

当社グループでは、産業用エレクトロニクスの分野において、他社に先んじたニュービジネスを展開できる体制づくり並びに研究開発、製造、販売等あらゆる分野における共同出資関係を含む他社との提携等に積極的な投資を行い、高収益企業を目指しております。このような投資において、多少のリスクを伴う場合でも、将来の成長性を見込んで事業を遂行していくことがあるため、新たな競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化等により、資金調達、技術管理、製品開発、経営戦略について提携先との不一致が生じ提携関係が維持できず、その事業の経営計画に相違が生じた場合、それまでの投資負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権に関する影響について

当社グループが製造販売する製品・装置については、その技術関係の保護に特別の配慮をしており、特に特許関係の権利帰属・商標・ブランドの保護等に関しては、会社の利益を損なわないような施策を講じております。しかしながら、国内及び海外において、やむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先企業の海外拠点への対応並びにカントリーリスクについて

当社グループの主要顧客において、生産拠点を国内から海外に移転する場合があります。当社グループも米国・マレーシア・中国（上海・香港・深セン）・台湾・韓国・タイに現地法人・支店等を設置して対応してまいりました。今後、これら主要顧客の生産・調達方針の変更に対し、当社グループが迅速な販売体制の構築を実現できなかった場合、あるいは生産拠点となっている海外諸国で政治・経済状況の急変、法律・税制の予期しない変更、雇用の困難と人件費の急騰、テロ・戦争等の社会的混乱等による海外駐在員及びその家族への被害リスクが顕在化した場合、事業所の閉鎖や撤退も考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外取引に関する為替変動及び取引慣行について

当社グループは、積極的な海外事業展開により、海外ビジネスの拡大を加速しております。当社グループの輸出入は、為替リスクを回避するため受発注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格変動が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外企業との取引において慣行上、支払を遅延されることがあり、当社グループとしても回収遅延が発生しないよう各々の施策を講じておりますが、売上債権の確保に支障が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、電子機器及び部品から製造装置まで幅広い取扱商品を有しており、仕入から出荷までを行う物流部門及び開発から製造までを行う製造部門においてはISO9001の品質マネジメントシステムを導入して、品質管理に細心の注意を払っております。しかしながら、製造装置の不具合や電子機器及び部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたす等、顧客に損害が発生する可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引契約について

当社グループでは、取引基本契約を締結し安定的な継続取引を行う場合に、係る契約において当社グループがリコール補償、秘密保持、法令遵守、環境負荷化学物質管理等の責任を負うことがあります。当社グループでは、最善の注意を払いながら必要に応じてこれらの責任を契約に盛り込み、仕入先へも同様の契約を締結するよう対策を講じておりますが、損害賠償責任を負った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、個別契約においては、商社として顧客から短納期での商品供給を要請されることがあるため、事業機会の維持・拡大を目的として、商品の一部を前もって手配する場合がありますが、市況の低迷や技術革新による陳腐化等の理由から、これらの商品を販売できなかった場合、在庫商品が長期滞留する恐れがあります。その場合も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 市場の変動による影響について

当社グループが属するエレクトロニクス業界、中でも特に半導体をはじめとしてフラットパネルディスプレイ、光デバイス等はIT・デジタル家電分野の進展という流れの中で、その基幹デバイスとして今後も市場拡大を続けていくものと考えられます。しかしながら、当社の主要顧客もこの業界に属しているため、急激な国内外の経済情勢の悪化に伴う需給ギャップの調整や設備投資の減少等により市場が縮小した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 販売権の維持について

当社グループは、国内以外にも世界の先進メーカーの販売代理店権を取得し、国内外の企業へ最先端の商品を提供しております。当社グループは販売代理店権の長期保有による安定化を図ると同時に、新規代理店権の取得等で販売権の拡充に取り組んでおりますが、仕入メーカー側でのM&Aや販売政策の変更等によって販売代理店契約が解消されることがあります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 外国為替及び外国貿易法に関する規制について

当社グループの取扱商品であります電子機器及び部品や製造装置、また製造装置に関する一定の技術を海外へ輸出する際は、必要に応じて外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業大臣に届出をし許可を得ます。当社では、安全保障輸出管理規定を定めて管理の徹底に努めておりますが、万が一これらに違反し刑事罰等の処分を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害等による影響について

当社グループは、東海・東南海地震等の大規模な地震や台風、洪水等の自然災害や火災、鳥及び新型インフルエンザ等の感染症の発生等を想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策を講じております。しかしながら、当社グループの拠点及び取引先は日本国内のみならずグローバルに展開しており、自然災害や火災・感染症等が発生した場合のリスクをすべて回避することは困難であり、また、予期しない規模で発生した場合には、販売や生産等の事業活動の縮小等も懸念され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社11社（うち海外7社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

なお、当社は、平成29年1月1日を効力発生日として、当社を存続会社として100%出資の連結子会社であるダイترونテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併いたしました。また、これに伴い、当社は平成29年1月1日付で、「ダイトエレクトロン株式会社」から「ダイترون株式会社」に商号を変更いたしました。詳細につきましては、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」を参照ください。

(1) 国内販売会社

国内販売会社は当社であり、上記の電子機器及び部品、製造装置を仕入先及び子会社から仕入れ、国内外の顧客及び子会社に販売しております。

(2) 国内製造会社

国内製造会社は連結子会社3社であります。

ダイترونテクノロジー株式会社は製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等）の開発・製造及び販売を行っております。

ダイトデンソー株式会社は電子機器及び部品（ハーネス、耐水・耐圧コネクタ、電源機器、電子機器等）の設計・製作及び販売を行っております。

鷹和産業(株)は電子機器及び部品（ケーブルハーネス等）の組立加工を行っております。

(3) 海外子会社

海外子会社は連結子会社7社であります。

ダイترون, INC. は北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイترون(マレーシア)SDN. BHD. はマレーシア、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は香港、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

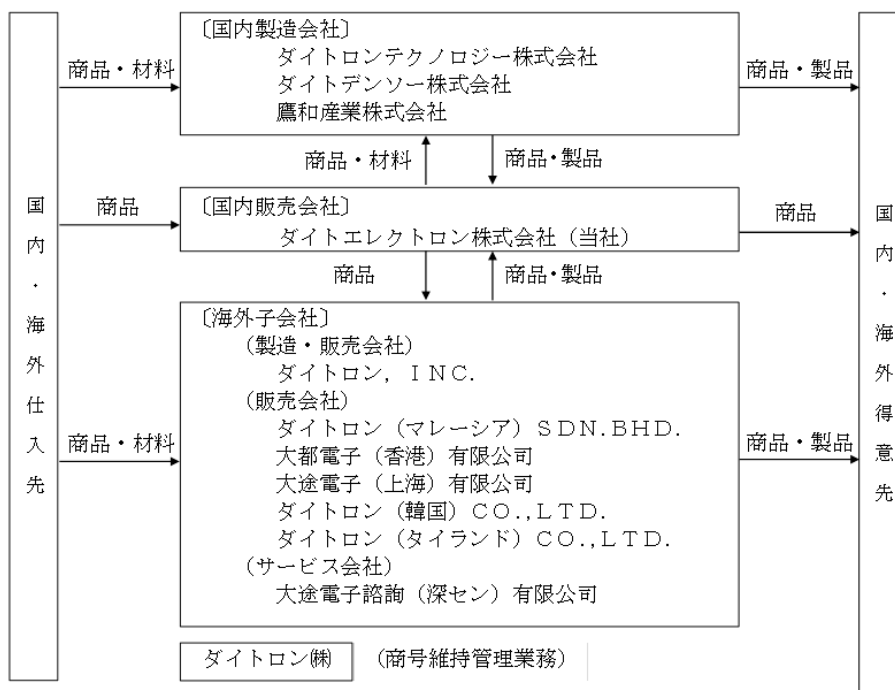
大途電子(上海)有限公司は中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイترون(韓国)CO., LTD. は韓国、東アジア市場を対象に電子機器及び部品の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイترون(タイランド)CO., LTD. はタイ、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大途電子諮詢(深セン)有限公司は中国華南市場を対象に電子機器・部品等の販売に関するコンサルティング業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ダイترون・スピリッツ」と称して、創業の精神、行動規範、経営理念を制定し、株主満足・顧客満足・仕入先満足・従業員満足の4つの視点を経営方針として定めると共に、法令遵守や社会貢献への取組みを企業の基本姿勢としております。

また、商社機能であるマーケティング力と物流サービス機能に加え、高付加価値化と収益力の向上につながるメーカー機能を有した『製販融合路線』による“エレクトロニクス業界の技術立社”として確かな業界でのプレゼンス（存在感）を発揮していくことを基本方針としております。

当社グループは常に経営環境の変化を先取りし、他社に一步先んじた事業展開を進め、当社グループの強みである『製販融合路線の経営』『先見性とマーケティング力』『総合サポート力』『優良な顧客資産と豊富な口座数』などを活かし、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスを提供することにより、これまで歩んでまいりました成長路線の維持、拡大を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、技術の進歩や高度化が加速する中で合従連衡や競争激化が進むなど、厳しい環境が続いております。こうした環境下で生き残りを果たしていくためには、これまで以上に提案力を高め、付加価値の高いモノづくりを行い、収益性を一層高めていくことが必要不可欠との認識から、平成29年1月1日付で、当社は連結子会社であるダイترونテクノロジー株式会社とダイトデンソー株式会社を吸収合併し（同時に商号をダイترون株式会社に変更）、新たなスタートを切りました。また、これに先立ち、平成28年11月には、ダイترونテクノロジー株式会社とダイトデンソー株式会社の生産機能の集約を目的としてグループの新たな「基幹工場」を愛知県一宮市に新設しました。これらにより、経営、営業、製造のすべての機能を有機的に統合し、シナジー効果の最大化を図り、より高い付加価値の創造を目指す「製販融合路線」の経営を追求してまいります。

更に、当社グループは平成29年を初年度とする四ヶ年の新中期経営計画「第9次中期経営計画（平成29年～平成32年）」を策定いたしました。「第9次中期経営計画」では、長期的な視点に立った経営を重視し、長期ビジョンとして「グループ・ステートメント」を刷新するとともに、「目指す姿」を明確に規定しました。

[長期ビジョン]

○グループ・ステートメント

「Creator for the NEXT」

～エレクトロニクス業界を担う企業として、グループのネットワークを活かし、新しい価値を創造する～

○目指す姿

- ・「製販が融合した他に類を見ないユニークな企業」
- ・「業界にとってなくてはならない特徴ある技術・製品を有する企業」
- ・「社員にとって働き甲斐があり、誇りに思える企業」
- ・「一致団結の強さと同時に自立能動的に動く組織」

こうした長期ビジョンのもと、「第9次中期経営計画」では、次の5つの“事業戦略”に基づく経営を押し進め、売上・利益の持続的な成長を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

[事業戦略]

① 成長性重視の事業の再構築を推進

自動車、医療、インフラ、ロボット関連技術、航空宇宙など、成長が有望視される新市場の開発により成長性に基づいた事業再構築を押し進めてまいります。

② オリジナル製品開発の強化

従来と同様に、オリジナル製品（「Daitron」ブランド）の開発・拡充を図り、収益力の更なる強化を押し進めてまいります。

③ 海外ビジネス展開の強化

電子機器・部品関連を中心とした安定的な売上拡大、海外市場における顧客の拡大、当社グループの海外ネットワークを活かした多国間ビジネスの拡大などを押し進めてまいります。

④ マーケティング力と営業力の向上

国内外の販売ネットワークの更なる拡充を図るとともに、市場でのプレゼンス（存在価値）の向上を図ってまいります。

⑤ 生産部門の統合強化

当社グループの基幹工場として新たに立ち上げた「中部工場」への生産集約を早期に完了させ、生産と開発の中核拠点として強化を図ってまいります。

当社グループは前述の経営戦略に基づき、「製販融合路線」による“エレクトロニクス業界の技術立社”として独自の進化を図り、高成長及び高収益の実現を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,281,111	※1 6,757,712
受取手形及び売掛金	※2 11,182,946	※2 10,720,663
電子記録債権	※2 2,387,438	※2 4,207,404
商品及び製品	1,604,495	1,651,418
仕掛品	1,383,590	1,052,211
原材料	339,710	329,788
繰延税金資産	102,495	101,782
その他	380,216	1,171,349
貸倒引当金	△3,820	△2,782
流動資産合計	23,658,183	25,989,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,693,317	4,346,314
減価償却累計額	△2,592,826	△2,652,863
建物及び構築物 (純額)	1,100,491	1,693,450
機械装置及び運搬具	365,230	402,109
減価償却累計額	△301,807	△321,959
機械装置及び運搬具 (純額)	63,422	80,149
土地	1,840,398	2,199,365
その他	851,841	829,612
減価償却累計額	△683,570	△706,510
その他 (純額)	168,271	123,101
有形固定資産合計	3,172,584	4,096,067
無形固定資産		
その他	81,866	81,071
無形固定資産合計	81,866	81,071
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,120,538	※1 1,217,251
従業員に対する長期貸付金	1,716	1,413
繰延税金資産	133,220	162,700
その他	580,947	527,214
貸倒引当金	△67,074	△6,569
投資その他の資産合計	1,769,348	1,902,011
固定資産合計	5,023,798	6,079,150
資産合計	28,681,982	32,068,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,701,389	※2 5,864,912
電子記録債務	3,530,209	4,832,972
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	978,901
リース債務	44,928	43,604
未払法人税等	291,006	378,810
賞与引当金	57,095	73,706
製品保証引当金	39,845	78,095
前受金	573,051	1,614,043
その他	900,873	980,149
流動負債合計	12,305,058	14,945,194
固定負債		
長期借入金	838,905	451,674
リース債務	71,996	35,305
繰延税金負債	—	758
退職給付に係る負債	2,215,662	2,652,744
資産除去債務	48,292	46,208
その他	22,100	22,100
固定負債合計	3,196,956	3,208,790
負債合計	15,502,014	18,153,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,918
利益剰余金	8,242,070	9,181,548
自己株式	△19,882	△20,764
株主資本合計	12,905,793	13,844,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,229	481,544
繰延ヘッジ損益	△1,176	3,046
為替換算調整勘定	6,194	△10,269
退職給付に係る調整累計額	△156,439	△407,386
その他の包括利益累計額合計	270,807	66,935
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	13,179,967	13,914,712
負債純資産合計	28,681,982	32,068,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	43,214,024	44,932,361
売上原価	33,744,199	34,879,804
売上総利益	9,469,825	10,052,557
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,046,871	4,152,706
退職給付費用	243,096	230,545
賞与引当金繰入額	49,558	60,493
製品保証引当金繰入額	3,934	36,977
減価償却費	160,440	142,008
その他	※1 3,423,493	※1 3,519,063
販売費及び一般管理費合計	7,927,394	8,141,794
営業利益	1,542,430	1,910,762
営業外収益		
受取利息	4,623	2,674
受取配当金	22,611	18,869
保険配当金	11,909	13,029
違約金収入	10,255	—
仕入割引	7,077	7,932
雑収入	23,395	19,088
営業外収益合計	79,873	61,593
営業外費用		
支払利息	19,578	21,941
手形売却損	3,648	2,632
売上割引	11,364	13,710
為替差損	42,536	68,326
雑損失	8,122	2,200
営業外費用合計	85,250	108,812
経常利益	1,537,053	1,863,544
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,305	※2 1,028
投資有価証券売却益	61,512	—
特別利益合計	66,818	1,028
特別損失		
固定資産除売却損	※3 698	※3 744
投資有価証券評価損	1,780	—
減損損失	23,431	—
特別損失合計	25,910	744
税金等調整前当期純利益	1,577,960	1,863,828
法人税、住民税及び事業税	501,878	652,630
法人税等調整額	△55,599	△5,883
法人税等合計	446,278	646,747
当期純利益	1,131,681	1,217,081
親会社株主に帰属する当期純利益	1,131,681	1,217,081

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,131,681	1,217,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,029	59,315
繰延ヘッジ損益	4,186	4,223
為替換算調整勘定	4,821	△16,464
退職給付に係る調整額	△21,287	△250,946
その他の包括利益合計	※ 53,749	※ △203,871
包括利益	1,185,430	1,013,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,185,430	1,013,209
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,482,896	7,276,961	△19,335	11,941,230
当期変動額					
剰余金の配当			△166,571		△166,571
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,131,681		1,131,681
自己株式の取得				△546	△546
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	965,109	△546	964,562
当期末残高	2,200,708	2,482,896	8,242,070	△19,882	12,905,793

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	356,199	△5,362	1,372	△135,151	217,058	3,366	12,161,655
当期変動額							
剰余金の配当							△166,571
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,131,681
自己株式の取得							△546
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66,029	4,186	4,821	△21,287	53,749	—	53,749
当期変動額合計	66,029	4,186	4,821	△21,287	53,749	—	1,018,312
当期末残高	422,229	△1,176	6,194	△156,439	270,807	3,366	13,179,967

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,482,896	8,242,070	△19,882	12,905,793
当期変動額					
剰余金の配当			△277,604		△277,604
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,217,081		1,217,081
自己株式の取得				△909	△909
自己株式の処分		21		27	48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	939,477	△881	938,617
当期末残高	2,200,708	2,482,918	9,181,548	△20,764	13,844,410

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	422,229	△1,176	6,194	△156,439	270,807	3,366	13,179,967
当期変動額							
剰余金の配当							△277,604
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,217,081
自己株式の取得							△909
自己株式の処分							48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59,315	4,223	△16,464	△250,946	△203,871	—	△203,871
当期変動額合計	59,315	4,223	△16,464	△250,946	△203,871	—	734,745
当期末残高	481,544	3,046	△10,269	△407,386	66,935	3,366	13,914,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,577,960	1,863,828
減価償却費	233,891	231,582
受取利息及び受取配当金	△27,235	△21,543
支払利息	19,578	21,941
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61,512	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,780	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4,607	△284
減損損失	23,431	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,231,105	△1,391,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244,143	278,276
前渡金の増減額 (△は増加)	49,678	△770,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	290,531	477,070
前受金の増減額 (△は減少)	△35,478	1,045,833
その他	275,650	323,080
小計	868,422	2,057,849
利息及び配当金の受取額	27,204	22,626
利息の支払額	△18,479	△21,136
法人税等の支払額	△429,747	△587,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,399	1,472,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,374	△1,127,356
有形固定資産の売却による収入	8,106	1,151
投資有価証券の取得による支出	△23,614	△24,372
投資有価証券の売却による収入	179,045	—
その他	△1,814	△20,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,349	△1,171,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△66,660	△174,990
配当金の支払額	△166,020	△276,605
その他	△45,940	△46,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,620	201,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,222	△25,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,906	476,600
現金及び現金同等物の期首残高	6,092,205	6,251,111
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,251,111	※ 6,727,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成28年3月31日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

営業取引保証として差し入れております資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	30,000千円
投資有価証券	191,879	188,369
計	221,879	218,369

※2 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	28,102千円	354,945千円
電子記録債権	15,828	123,421
支払手形	28,601	14,462

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	234,670千円	30,055千円

4 譲渡済手形債権支払留保額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
譲渡済手形債権支払留保額	69,789千円	94,790千円
受取手形債権流動化による譲渡高	422,412	665,888

(注) 譲渡済手形債権支払留保額は、債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	139,877千円	167,344千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	637千円	541千円
有形固定資産その他	4,668	486
計	5,305	1,028

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	39千円	－千円
有形固定資産その他	131	2
計	171	2

(2) 除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	84千円	146千円
機械装置及び運搬具	55	－
有形固定資産その他	387	580
無形固定資産その他	－	15
計	527	742

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	144,843千円	72,340千円
組替調整額	△59,732	—
税効果調整前	85,111	72,340
税効果額	△19,082	△13,025
その他有価証券評価差額金	66,029	59,315
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,574	6,164
税効果額	△2,388	△1,941
繰延ヘッジ損益	4,186	4,223
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,821	△16,464
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△17,258	△317,106
組替調整額	26,414	26,791
税効果調整前	9,156	△290,314
税効果額	△30,443	39,368
退職給付に係る調整額	△21,287	△250,946
その他の包括利益合計	53,749	△203,871

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	—	—	11,155,979
合計	11,155,979	—	—	11,155,979
自己株式				
普通株式(注)	51,184	627	—	51,811
合計	51,184	627	—	51,811

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加627株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	166,571	15	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	277,604	利益剰余金	25	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	—	—	11,155,979
合計	11,155,979	—	—	11,155,979
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	51,811	1,286	70	53,027
合計	51,811	1,286	70	53,027

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,286株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	277,604	25	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	333,088	利益剰余金	30	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	6,281,111千円	6,757,712千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	△30,000
現金及び現金同等物	6,251,111	6,727,712

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を採用した制度を含んでおります。)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,085,776千円	2,215,662千円
勤務費用	168,704	161,113
利息費用	27,709	29,512
数理計算上の差異の発生額	17,258	277,600
過去勤務費用の発生額	—	39,506
退職給付の支払額	△83,786	△70,649
退職給付債務の期末残高	2,215,662	2,652,744

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 (簡便法を採用した制度を含んでおります。)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,215,662千円	2,652,744千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,215,662	2,652,744
退職給付に係る負債	2,215,662	2,652,744
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,215,662	2,652,744

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (簡便法を採用した制度を含んでおります。)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	168,704千円	161,113千円
利息費用	27,709	29,512
数理計算上の差異の費用処理額	26,414	26,791
その他	8,526	—
確定給付制度に係る退職給付費用	231,354	217,417

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	—千円	39,506千円
数理計算上の差異	△9,156	250,808

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	－千円	39,506千円
未認識数理計算上の差異	182,488	433,296

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	1.4%	0.4%
予想昇給率	0.6～5.2%	0.6～5.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度89,913千円、当連結会計年度91,437千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
棚卸資産	71,661千円	44,730千円
貸倒引当金	2,280	772
賞与引当金	14,361	11,389
未払事業税	25,452	33,338
その他	25,479	35,544
小計	139,234	125,774
評価性引当額	△36,738	△21,698
合計	102,495	104,075
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	－	△2,293
合計	－	△2,293
繰延税金資産（固定）		
有形固定資産	163,522	151,237
投資有価証券	9,946	9,441
貸倒引当金	11,810	2,051
退職給付に係る負債	648,896	701,872
資産除去債務	14,976	14,437
長期未払金	7,100	6,767
繰越欠損金	74,384	58,779
その他	34,464	41,696
小計	965,102	986,284
評価性引当額	△626,816	△602,009
合計	338,285	384,274
繰延税金負債（固定）		
有形固定資産	△3,643	△2,993
その他有価証券評価差額金	△189,767	△202,792
特別償却準備金	△4,857	△3,482
海外子会社の未分配利益	△6,796	△12,179
その他	－	△884
合計	△205,065	△222,332
繰延税金資産の純額	235,716	263,724

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	102,495千円	101,782千円
固定資産－繰延税金資産	133,220	162,700
固定負債－繰延税金負債	—	758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	1.4	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.2
評価性引当額の増減額	△10.1	△1.3
税率変更による影響	1.8	1.9
その他	△3.1	△2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	34.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各会社それぞれ独立した経営単位であり、各会社それぞれの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、各拠点別によるセグメントから構成されているため、「国内販売会社」「国内製造会社」「海外子会社」の3つを報告セグメントとしております。

主な取扱商品・製品及びセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

主な取扱商品・製品

- ① 電子機器及び部品……………電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他
- ② 製造装置……………光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置

セグメント別事業内容

- ① 国内販売会社……………上記の主な取扱商品・製品全般につき、国内外の仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。
- ② 国内製造会社……………上記の主な取扱商品・製品の内、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品や電源機器、画像関連機器・部品、製造装置の光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等の開発、製造し、主に国内販売会社に販売を行っております。
- ③ 海外子会社……………上記の主な取扱商品・製品全般につき、海外各地域の市場を対象に販売及び輸出入、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 会社	国内製造 会社	海外子会 社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,770,934	2,114,618	4,328,471	43,214,024	—	43,214,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,992	6,094,494	147,963	7,327,450	△7,327,450	—
計	37,855,927	8,209,112	4,476,435	50,541,475	△7,327,450	43,214,024
セグメント利益	445,421	819,467	235,566	1,500,455	41,975	1,542,430
セグメント資産	14,534,486	6,638,518	2,083,604	23,256,608	5,425,373	28,681,982
その他の項目						
減価償却費	101,955	97,275	16,244	215,476	18,415	233,891
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,375	104,086	26,597	159,059	21,402	180,461

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額41,975千円には、セグメント間取引消去97,308千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△55,333千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,425,373千円には、セグメント間取引消去△2,345,700千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,771,073千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額18,415千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,402千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 会社	国内製造 会社	海外子会 社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,673,802	2,616,621	4,641,937	44,932,361	—	44,932,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,212,275	5,796,041	182,745	7,191,062	△7,191,062	—
計	38,886,078	8,412,663	4,824,682	52,123,423	△7,191,062	44,932,361
セグメント利益	602,666	946,607	299,267	1,848,540	62,221	1,910,762
セグメント資産	16,435,864	7,056,046	2,564,941	26,056,852	6,011,845	32,068,697
その他の項目						
減価償却費	91,418	107,599	19,175	218,194	13,387	231,582
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,600	1,094,622	28,684	1,147,907	15,109	1,163,016

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額62,221千円には、セグメント間取引消去76,619千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,397千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,011,845千円には、セグメント間取引消去△2,026,129千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,037,975千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,387千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,109千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	31,804,261	11,409,762	43,214,024

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
36,399,836	1,395,308	96,569	5,322,309	43,214,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	33,960,047	10,972,314	44,932,361

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
37,622,164	1,301,787	172,085	5,836,324	44,932,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	国内販売会社	国内製造会社	海外子会社	全社・消去	合計
減損損失	23,431	—	—	—	23,431

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,186.64円	1株当たり純資産額	1,252.94円
1株当たり当期純利益金額	101.91円	1株当たり当期純利益金額	109.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,131,681	1,217,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,131,681	1,217,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,104	11,103

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併並びに商号変更について)

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会決議及び同日付の合併契約締結に基づき、平成29年1月1日を効力発生日として、当社を存続会社として100%出資の連結子会社であるダイترونテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併いたしました。また、これに伴い、当社は平成29年1月1日付で、「ダイトエレクトロン株式会社」から「ダイترون株式会社」に商号を変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容等 (平成28年12月31日現在)

結合企業の名称 事業の内容	ダイトエレクトロン株式会社 電子機器及び部品、製造装置の販売及び輸出入業務
被結合企業の名称 事業の内容等	ダイترونテクノロジー株式会社 製造装置の開発・製造及び販売 総資産：3,064,310千円、負債：1,109,126千円、純資産：1,955,183千円
	ダイトデンソー株式会社 電子機器及び部品の設計・製作及び販売 総資産：4,711,424千円、負債：2,878,236千円、純資産：1,833,188千円

(2) 企業結合日

平成29年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

ダイトエレクトロン株式会社を吸収合併存続会社、ダイترونテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

ダイترون株式会社 (平成29年1月1日付で「ダイトエレクトロン株式会社」から商号変更)

(5) その他取引の概要に関する事項 (取引の目的を含む)

当社は、これまで電子機器及び部品、製造装置の製造を行う国内製造子会社を傘下に置き機能別分社経営を行ってまいりましたが、このたび、情報、技術、ノウハウなどの融合・活性化による企業価値の更なる向上を目的として、国内製造子会社2社を当社に吸収合併いたしました。なお、この国内製造子会社2社は当社の完全子会社であるため、本合併に際し株式の発行及び金銭等の交付はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,945,414	5,157,721
受取手形	933,620	1,419,509
電子記録債権	2,104,744	3,619,890
売掛金	9,403,969	8,331,225
商品	1,235,263	1,287,049
仕掛品	—	164,931
前渡金	211,867	968,832
前払費用	18,353	19,340
繰延税金資産	49,717	57,606
短期貸付金	329,769	435,877
未収入金	71,739	95,889
その他	46,647	48,318
貸倒引当金	△1,543	△1,392
流動資産合計	19,349,563	21,604,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	887,240	823,765
構築物	6,069	4,837
機械及び装置	1,470	2,500
工具、器具及び備品	21,155	30,376
土地	1,094,223	1,094,223
その他	42,562	22,442
有形固定資産合計	2,052,721	1,978,145
無形固定資産		
ソフトウェア	1,395	1,108
リース資産	42,977	31,432
電話加入権	12,996	12,996
無形固定資産合計	57,369	45,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,904	1,216,629
関係会社株式	1,691,644	1,691,644
長期貸付金	337,985	1,397,347
破産更生債権等	51,372	225
長期前払費用	1,468	1,654
差入保証金	448,094	451,286
繰延税金資産	10,571	3,932
その他	23,119	28,002
貸倒引当金	△176,195	△99,094
投資その他の資産合計	3,507,965	4,691,628
固定資産合計	5,618,056	6,715,312
資産合計	24,967,620	28,320,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,034,036	588,679
電子記録債務	4,555,924	5,599,834
買掛金	4,326,819	4,240,046
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	978,901
リース債務	42,970	43,259
未払金	243,814	264,002
未払費用	84,328	86,952
未払法人税等	73,470	173,998
前受金	480,700	1,519,467
預り金	763,299	1,341,336
賞与引当金	21,233	22,928
製品保証引当金	—	19,874
その他	87,920	47,428
流動負債合計	11,881,179	15,026,709
固定負債		
長期借入金	838,905	451,674
リース債務	71,143	35,086
退職給付引当金	1,387,683	1,486,327
資産除去債務	46,424	47,149
その他	10,700	10,700
固定負債合計	2,354,855	2,030,937
負債合計	14,236,035	17,057,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金	2,482,896	2,482,896
その他資本剰余金	—	21
資本剰余金合計	2,482,896	2,482,918
利益剰余金		
利益準備金	163,559	163,559
その他利益剰余金		
別途積立金	4,950,000	5,170,000
繰越利益剰余金	532,999	781,188
利益剰余金合計	5,646,559	6,114,748
自己株式	△19,882	△20,764
株主資本合計	10,310,282	10,777,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,479	481,807
繰延ヘッジ損益	△1,176	3,046
評価・換算差額等合計	421,302	484,854
純資産合計	10,731,585	11,262,465
負債純資産合計	24,967,620	28,320,113

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	37,855,927	38,886,078
売上原価	31,624,554	32,303,682
売上総利益	6,231,372	6,582,395
販売費及び一般管理費	5,840,940	5,994,157
営業利益	390,432	588,238
営業外収益		
受取利息	14,812	18,462
受取配当金	210,984	361,872
不動産賃貸料	54,682	55,717
経営指導料	10,374	12,174
貸倒引当金戻入額	—	25,965
雑収入	24,832	28,272
営業外収益合計	315,686	502,464
営業外費用		
支払利息	24,811	30,100
手形売却損	3,648	2,632
不動産賃貸費用	19,410	19,300
売上割引	11,364	13,710
為替差損	5,024	26,943
貸倒引当金繰入額	54,098	—
雑損失	6,350	1,770
営業外費用合計	124,708	94,457
経常利益	581,409	996,245
特別利益		
固定資産売却益	3,297	458
投資有価証券売却益	61,512	—
特別利益合計	64,809	458
特別損失		
固定資産除売却損	133	149
投資有価証券評価損	1,780	—
減損損失	23,431	—
特別損失合計	25,345	149
税引前当期純利益	620,874	996,554
法人税、住民税及び事業税	155,396	266,929
法人税等調整額	△34,806	△16,168
法人税等合計	120,589	250,760
当期純利益	500,284	745,793

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,200,708	2,482,896	2,482,896	163,559	4,900,000	249,287	5,312,846
当期変動額							
剰余金の配当						△166,571	△166,571
当期純利益						500,284	500,284
別途積立金の積立					50,000	△50,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	50,000	283,712	333,712
当期末残高	2,200,708	2,482,896	2,482,896	163,559	4,950,000	532,999	5,646,559

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△19,335	9,977,116	356,480	△5,362	351,118	10,328,234
当期変動額						
剰余金の配当		△166,571				△166,571
当期純利益		500,284				500,284
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△546	△546				△546
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			65,998	4,186	70,184	70,184
当期変動額合計	△546	333,166	65,998	4,186	70,184	403,350
当期末残高	△19,882	10,310,282	422,479	△1,176	421,302	10,731,585

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,200,708	2,482,896	-	2,482,896	163,559	4,950,000	532,999	5,646,559
当期変動額								
剰余金の配当							△277,604	△277,604
当期純利益							745,793	745,793
別途積立金の積立						220,000	△220,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			21	21				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	21	21	-	220,000	248,188	468,188
当期末残高	2,200,708	2,482,896	21	2,482,918	163,559	5,170,000	781,188	6,114,748

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,882	10,310,282	422,479	△1,176	421,302	10,731,585
当期変動額						
剰余金の配当		△277,604				△277,604
当期純利益		745,793				745,793
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△909	△909				△909
自己株式の処分	27	48				48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			59,327	4,223	63,551	63,551
当期変動額合計	△881	467,328	59,327	4,223	63,551	530,880
当期末残高	△20,764	10,777,610	481,807	3,046	484,854	11,262,465

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた17,715千円は、「売上割引」11,364千円、「雑損失」6,350千円として組み替えております。

7. その他

役員の変動

- ① 代表者の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
(非常勤) 取締役 和田 徹 (現 社外監査役)
(注) 和田 徹は、社外取締役の候補者であります。
 - ・退任予定取締役
取締役 小林 雅則 (現 取締役 常務執行役員 D&Pカンパニープレジデント)
(注) 小林 雅則は、取締役退任後も常務執行役員としてD&Pカンパニープレジデントの職を継続いたします。
- ③ 監査役の変動
 - ・新任監査役候補
(非常勤) 監査役 北嶋 紀子
(注) 北嶋 紀子は、社外監査役の候補者であります。
- ④ 就任及び退任予定日
平成29年3月30日